

## 商工観光に係る支援機関

## 【市内立地機関】

名称	概要
生駒商工会議所	本市商工業振興の一翼を担う経済団体として 1985 年に設立されました。各種提言をはじめ、イベントの実行・共催・協力、広報、各種講座・検定試験、経営指導員による経営相談、税務相談、調査研究等を行っています。
国立大学法人 奈良先端 科学技術大学院大学 (NAIST)	国立の大学院大学として最先端の研究を推進しています。産学官連携の推進・拡大を通じて、大学の研究成果の社会全体への還元、研究の活性化・高度化、新産業の創出による地域社会及びわが国の経済発展に貢献すること、高度な教育による人材養成により科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としています。
公益財団法人 奈良先端 科学技術大学院大学支援 財団	奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）の教育研究や国際交流を支援するとともに、大学院大学と産業界、地方公共団体等との交流を促進し、先端科学技術分野の研究開発を担う研究者、技術者の育成及び研究開発基盤の充実への寄与を目的とした事業を行う公益財団法人です。
生駒ふるさとハローワー ク	地域雇用促進及び雇用対策の一環として生駒市が開設しています。奈良公共職業安定所及び奈良労働局と協同し、職業相談員によるアドバイスや人材育成事業の案内などの情報やサービスを提供しています。また、求人情報の検索も可能で、若年者から高齢者まで年齢を問わずご利用いただけます。

## 【奈良県内立地機関】

注：「名称」のカッコ書きは所在地

名称	概要
奈良県産業振興総合セン ター（奈良市）	県の産業振興のフロントとして、商・工・サービス業をサポートしています。また、産業界からの情報収集と分析を行い、県の政策部門と連携して県産業の振興と発展に資する施策を実行しています。
公益財団法人 奈良県地域産業振興セン ター（奈良市）	中小企業支援を使命とし、質の高い支援やサービスを提供し、中小企業の自立・成長・継続を目標としている産業支援機関です。特に①厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上、②独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上、③企業経営を安定させるための経営基盤構築の3つを重点的に支援しています。
奈良県よろず支援拠点 （奈良市）	中小企業・小規模事業者が抱える課題に対し、具体的な解決策をワンストップで提供し、サポートするため、（公財）奈良県地域産業振興センターが設置した経営支援・相談の窓口です。平成 28 年 4 月、近鉄奈良駅前にサテライトオフィスがオープンし、利便性が高まりました。
ポリテクセンター奈良 （奈良職業能力開発促進 センター）（橿原市）	求職者の早期再就職に向けた職業訓練、在職者の知識・技能・技術の向上を図るための職業訓練、労働者のキャリア形成に関する相談・支援等を行っています。

ハローワーク奈良（奈良市）	雇用に関する総合的な行政サービスを行う公的機関です。仕事を探している方には職業相談・紹介、人材を求めている企業の方には求人の受理・紹介および各種助成金の支給や管内の労働市場等に関する情報の提供、失業中の方には雇用保険法に基づく失業給付の支給・能力開発の支援等の業務を行っています。
一般社団法人 奈良県発明協会（奈良市）	「工業所有権保護協会」の設立以来、100年にわたって産業財産権の普及に努め、我が国科学技術の進歩・発展に貢献してきました。発明協会47都道府県地域協会は、各地方の産業の振興、科学技術の発達に寄与するため、それぞれに地方の特性に則した活動を地方公共団体、商工会議所等と連携して推進しています。

#### 【関西文化学術研究都市内の立地機関（奈良県外）】

名称	概要
公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構（京都府精華町）	けいはんな学研都市の建設及び運営、新産業の創出と産業振興を活動の2本柱とする公益財団法人です。けいはんなプラザ内に本部を持ち、学研都市発の新産業の創出と振興を目指し、公的資金等を活用した様々な新産業創出プロジェクトを実施しています。
新産業創出交流センター （京都府精華町）	平成17年、「けいはんなから新しい産業を」を合言葉に、大学、研究所、地元自治体、関西経済界等が一丸となり、知的再生産システムの構築のため、その中核的な役割を果たす拠点として創設された産業総合支援機関です。
同志社大学 リエゾンオフィス（京都府京田辺市）	同志社大学全学を統括した産業界との連携窓口として開設されています。大学の知的財産の公開、社会や地域との教育・研究体制の強化、大学に対する社会的評価の向上への寄与を目的に、技術交流、講演会やシンポジウムなどの取組を行っています。

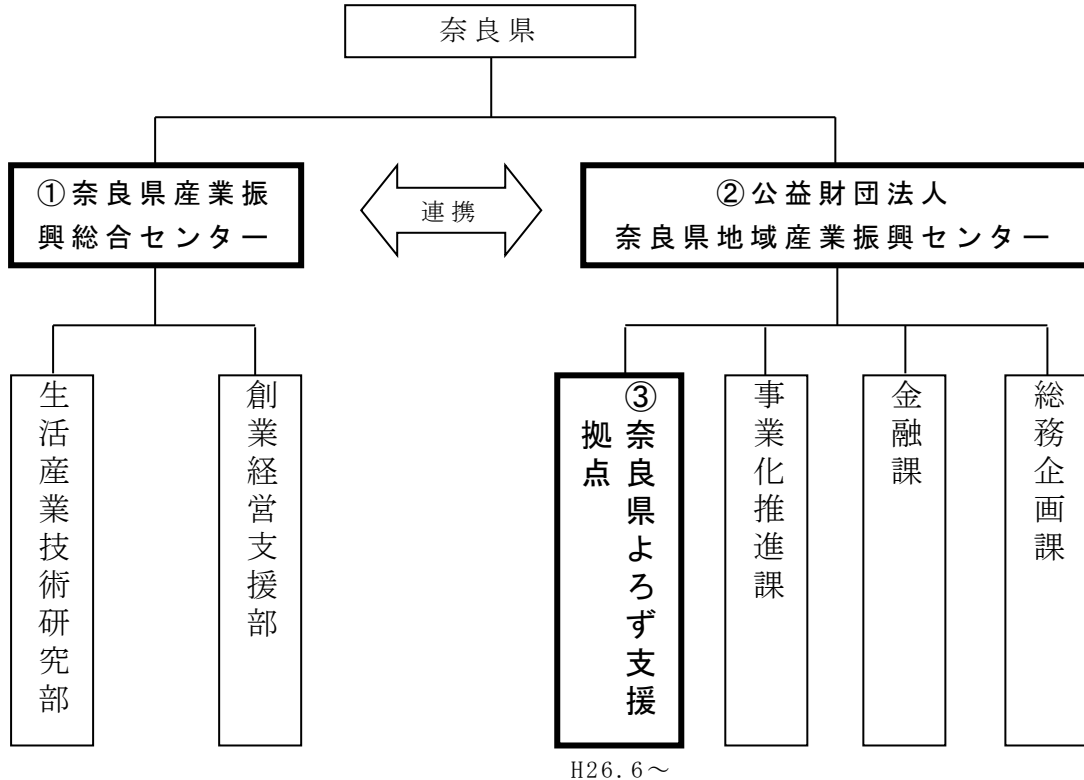
#### 【近隣の国等関連機関】

名称	概要
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 （大阪市）	中小企業の発展と地域振興のため、「身近で、迅速、的確なサポートを合い言葉に起業・ベンチャー支援、経営支援、商業・地域支援、人材育成などのサービスを提供しています。近畿支部は2府4件をエリアとしています。
クリエイション・コア 東大阪（大阪府東大阪市）	中小ものづくり企業のイノベーションの促進を目的に、中小企業基盤整備機構が東大阪に整備した、ものづくりの総合的な支援施設です。展示スペース、ワンストップ相談、インキュベーションのほか、大学のサテライト、大学研究ラボ、宇宙航空研究開発機構、ものづくり伝承センターなどが開設されています。
近畿職業能力開発大学校 （大阪府岸和田市）	21世紀の日本の「ものづくり」を担う人材の育成を目的に設立された工科系の大学校です。産業界の変化に対応できる高度な知識と技術を兼ね備えた実践技術者を育成しています。

## 奈良県の産業支援機関について

- ① 奈良県産業振興総合センター
- ② 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- ③ 奈良県よろず支援拠点

組織図



H26.6～

### ① 奈良県産業振興総合センター

#### (概要)

- ・平成 25 年、工業技術センターと県工業支援課、商業振興課が統合
- ・県の施策に基づくプロジェクトなどを展開
- ・「生活・産業技術研究部」は繊維、プラスチック、食品に特化
- ・職員 43 名（平成 26 年 4 月現在）
- ・創業・経営支援部 15 名、生活・産業技術部 28 名

#### (情報発信)

- ・メルマガ 約 700 件 ※不定期（2 週間に 1 回程度）

#### (生駒市企業の利用)

- ・次の事業について市内企業が活用している。  
 奈良の逸品売り込み逆商談会開催事業（大都市圏のバイヤーが出展者） 7 社  
 海外販路拡大支援事業 ※ 2 年前の NY 国際ギフトフェア奈良ブースに 1 社  
 高付加価値獲得支援補助事業 1 社

## ②公益財団法人奈良県地域産業振興センター

### (概要)

- ・昭和 47 年設立。県 100% 出資の財団法人
- ・平成 15 年 8 月に旧工業技術センターの施設に移転し、中小企業のワンストップ窓口としての機能を果たす
- ・職員 40 名
- ・事業化推進コーディネーター 3 名
- ・登録専門家（中小企業診断士、技術士、税理士など）は約 100 名

### (情報発信)

- ・メルマガ 1,242 件 (H27 実績) ※月 2 回
- ・FAX 通信 1,868 件 (H27 実績) ※月 2 回
- ・『なら産業ジャーナル』

### (生駒市企業の利用)

- ・次の事業について市内企業が活用している。  
奈良県中小企業等外国出願支援事業 4 社  
戦略的基盤技術高度化連携支援事業（サポイン事業） 3 社  
奈良農商工連携ファンド事業 3 社

## ③奈良県よろず支援拠点

### (概要)

- ・国が各都道府県に 1 箇所ずつ設置した経営相談所の一つ
- ・都道府県ごとに性格が異なり、創業に関する相談は 32% で全国 1 位
- ・専門スタッフ 13 名（チーフコーディネーター 1 名、常勤スタッフ 3 名、非常勤スタッフ 9 名）
- ・相談は無料
- ・柏木本部拠点（奈良県産業振興総合センター内）（月～金、8:30～17:15）
- ・平成 28 年 4 月から、近鉄奈良駅そばの近鉄高天ビル 2 階に「サテライトオフィス」を開設（月・火・木・金・土、10:00～18:45）

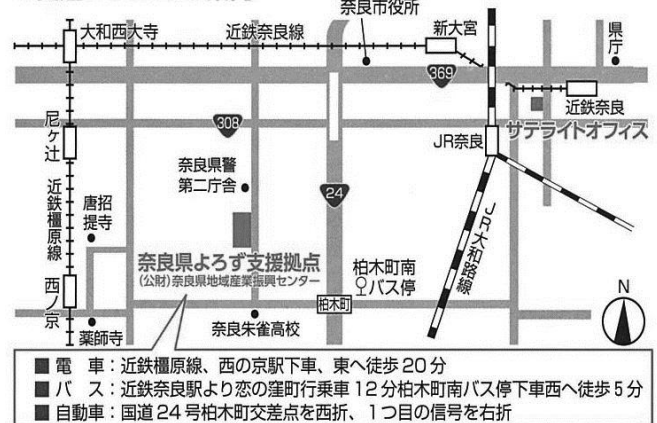
### (情報発信)

- ・『よろずジャーナル』

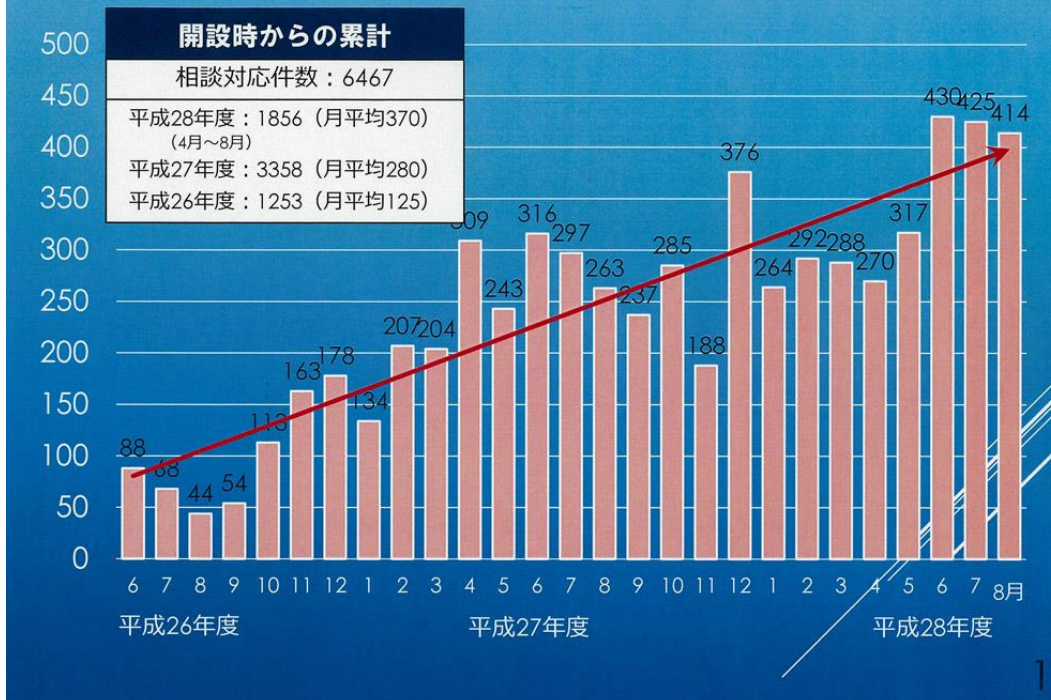
### (創業支援)

- ・飲食、宿泊など観光関連で開業意欲の高い人が多く、昨年 4 月から今年 9 月までの 1 年半で「創業したい」という相談が約 300 件。そのうちの 1 割弱が生駒市での相談。
- ・大阪から女性が奈良で企業したいという意向が多い。
- ・昨年度までは 20～30 代の若い女性が創業希望者で多い感じがしていたが、今年度は性別や年齢に違いがあまりない。
- ・生駒市とよろず支援拠点の連携をさらに深めたい。

### ■交通アクセス ご案内



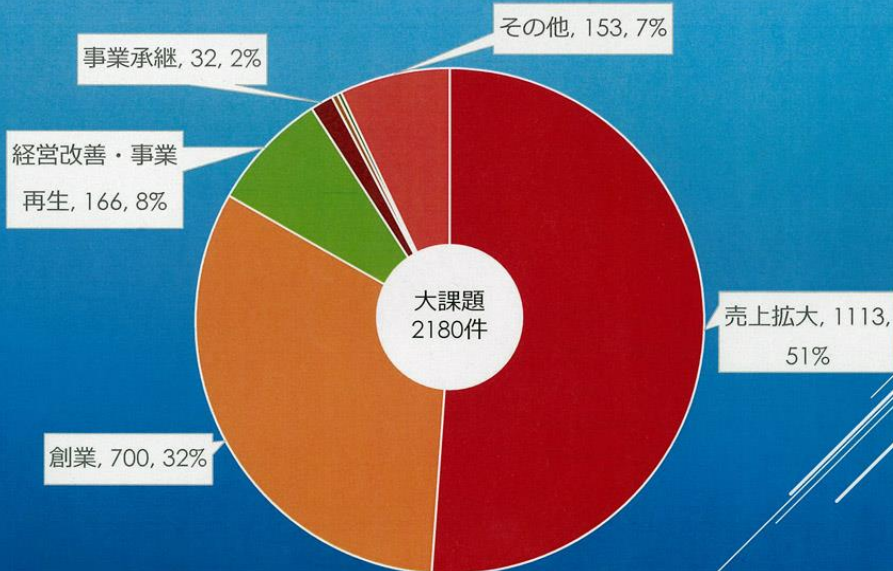
## 相談対応件数の月別推移



1

## 相談内容（大項目）別の内訳

相談内容（大項目）別の内訳（2015年4月～2016年8月）



2

資料：奈良県よろず支援拠点